

近現代 10 日露後の政治・桂園時代・第一次世界大戦

NO77 第1次大隈重信内閣 2010 本

明治時代の後半に成立した第1次大隈重信内閣について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 民党と対立して衆議院を解散し、選挙干渉を行った。
- ② 条約改正に取り組んだが、外国人判事採用案が国民の非難を浴びた。
- ③ 藩閥勢力に対抗するため、板垣退助と連携して内閣を組織した。
- ④ 日英同盟を理由として、第一次世界大戦に参戦した。

正解→③

NO78 西園寺内閣倒閣の事態 2000 本

西園寺内閣の瓦解の事態をもたらすことになった出来事を述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 虎の門事件により内大臣が辞職した。1921
- ② 2 個師団増設問題で陸軍大臣が辞職した。1912
- ③ ジーメンス事件により海軍大臣が辞職した。1914
- ④ 選挙干渉問題で内務大臣が辞職した。1892

正解→

NO79 明治期の藩閥 2001 追試

明治時代の藩閥に関連して述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最初の衆議院議員選挙では、藩閥政府に反対する民党勢力は過半数の議席を獲得することに失敗した。✖
- ② 犬養毅らは、藩閥政治の打破をスローガンに多数の民衆が参加した第一次護憲運動の先頭に立った。○尾崎行雄と犬養毅
- ③ 藩閥に対する政党の力を結集するために改進黨が結成され、この党を基盤にした第一次大隈重信内閣が成立した。✖
- ④ 大日本帝国憲法発布後に、元老院が置かれ、藩閥のリーダーたちは政治的影響力を確保した。✖

正解→②

NO80 第一次世界大戦。2008 本 難問

古い順に並び替えよ

- I シベリア出兵を行った。1918
- II 中国政府に二十一カ条の要求を行った。1915
- III 日英同盟を理由にドイツに宣戦布告した。1914

正解→ [III→II→I] 第一次世界大戦がはじまると、第2次大隈内閣は3日英同盟を理由に参戦した。その後、これを中国権益確立の好機とみて21カ条の要求を中国政府に

突き付けた(1915)。次の寺内内閣はロシア革命への干渉に乗り出し、1シベリア出兵を断行(1918)した。

NO81 第一次世界大戦における政治 2010 本試

第一次世界大戦期における日本の政治・外交について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 海軍の青年将校たちによるクーデター未遂事件を経て、挙国一致内閣が成立した。
- ② 内閣に対する軍部の影響力を強化するため、陸軍大臣・海軍大臣の任命を現役の大將・中將に限定する制度が定められた。
- ③ 日本の中国における特殊権益と、アメリカが要求する中国でも門戸開放などを認め合う、石井・ランシング協定が結ばれた。
- ④ 青鞞社が結成されると女性解放運動が全国的に広がった結果、婦人参政権が認められた。

正解→①は昭和初期で✖②は明治の山県有朋内閣時で✖、④青鞞社結成は第一次世界大戦前で婦人参政権は太平洋戦争後で✖正解→③

NO82 近代の日米関係 2015 本試

近代の日米関係について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日露戦争後、桂・タフト協定にもとづき、アメリカは日本が朝鮮半島から撤兵することを求めた。→日本の朝鮮支配・アメリカのフィリピン支配を相互承認だから✖
- ② 日露戦争後、日本人移民排斥運動がおきた時期、日本の南満州での権益独占をめぐる日米関係は悪化した。○
- ③ 第一次世界大戦中、石井・ランシング協定によって、日本は中国における権益を放棄した。→日本の中国における特殊権益をアメリカが認め、アメリカは中国への門戸開放を相互承認したので✖
- ④ 第一次世界大戦後に結ばれた条約で、日本はアメリカと同量の主力艦保有を認められた。5・5・3だから✖

正解→②となる。

NO83 ロシア革命における日本軍の介入 2009 本試

ロシア革命に対する日本軍の介入に対して述べた次の文 X・Y について、その正誤の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

X 日本はイギリスなど他の派兵国よりも長期にわたって介入を継続した。

Y この軍事介入の影響で、国内の米価が下落し、困窮した農民が全国で騒擾を起こした。

- ① X 正 Y 正
- ② X 正 Y 誤
- ③ X 誤 Y 正
- ④ X 誤 Y 誤

正解→日本は1922年まで出兵した、尼港事件の影響である○。Y、米価が高騰ダネ✖正解→②

NO84 日露戦争後の出来事 2001 本試

日露戦争後から第一次世界大戦期の軍事・外交について述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日露戦争で戦った相手であるロシアとの間で、日露協約が結ばれた。
- ② 日本は、段祺瑞政権への巨額の借款供与を通じて、中国への影響力拡大をはかった。
- ③ 関東都督府が設置され、満州(中国東北部)全体の行政・軍事を担当した。
- ④ シーメンス事件がきっかけとなり、第一次山本権兵衛内閣が総辞職した。

正解→日露協約は1905年～16年にかけて四次にわたって結ばれた○。西原借款は1917～18年にかけて実施○。関東都督府は満州ではなく、旅順・大連を中心とした関東州だよ✕。正解→③

NO85 普選運動の展開 2009 本

古い順に並び替えよ

- I. 日本初の社会主義政党が結成され、普通選挙の実現をかかげた。1901 社会民主党
- II. 第二次護憲運動が展開された。1924
- III. 選挙権の納税資格が直接国税3円以上に引き下げられた。1919

正解→I→III→II

NO86 長州藩出身の内閣 2017 本

長州藩出身者が組織した内閣に関して述べた次の文I～IIIについて、古いものから年代順に正しく配列しなさい。

- I 寺内正毅内閣が、軍隊を出動させて米騒動を鎮圧した。
- II 桂太郎内閣が、大逆事件を機に社会主義者を弾圧した。
- III 山県有朋内閣が、軍部大臣現役武官制を定めた。

正解→III-II-I

《大正期(1912～26)の歴史》*まとめ

オヤイカサカ ヤオテハタカヤキ

大隈重信

1911 西園寺 II 1912 明治天皇死去→大正
 陸軍の **二個師団増設** 要求を拒否(財政難が理由)
 ↑ 朝鮮支配/辛亥革命
 陸相 **上原勇作** 辞職→倒閣(←軍部大臣現役武官制)
 単独で **帷幄上奏** し陸相辞任
 陸軍二個師団増設問題

1912 桂 II *内大臣から組閣→“宮中・府中の別”を乱すと批判
 ↳天皇を補弼

1912～3 第一次護憲運動 “**閥族打破・憲政擁護**”
尾崎行雄 (立憲政友会)

* 交詢社(慶応・立憲改進黨)

犬養毅 (立憲国民党)

1913 桂→ **立憲同志会** (桂派官僚+国民党反犬養派) →御用政党化
 ↑
 数万の民衆の議会包囲→桂退陣(55日で退陣)
 元老山県→寺内を推す ←13 **大正政変**

1913 **山本権兵衛** *準政党内閣の性格(政友会→内相原敬)
 (海軍薩摩閥)

1913 **軍部大臣現役武官制** 廃止
 ↳予備役・後備役も可能に 山県IIの政策改変

文官任用令 再改正

←14 **ジーメンス** 事件……海軍高官の汚職で辞任

1914 **大隈** II 1914 第一次世界大戦
 《原因》 英独の対立=帝国主義列強間の対立
 *独の3B政策(ベリリン→ビザンティウム→バクダット)

*英の3C政策(カイロ→ケープタウン→カルカッタ)

*三国同盟 ←→ 三国協商

〈独・奥・伊〉 〈英・仏・露〉

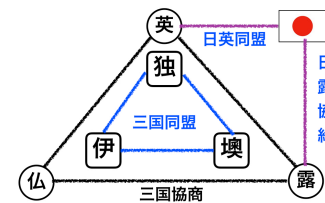
*バルカン問題 パン=ゲルマン主義≠パン=スラブ主義

〈独・奥〉 〈露・セルビア〉

《発端》1914 サラエボ事件(セルビア青年→オーストリア皇太子を暗殺)

《参戦》 対独参戦(目的) **中国進出**

(口実) **日英同盟の誼**
 → **青島・南洋諸島** 占領



1915 対華二十一カ条要求→**袁世凱** 政権

① **山東省** のドイツ利権継承

② **南満州** 鉄道及び **東部内蒙古**

③ **福建省** の他国への不割譲を再確認

④ 日中 **合弁** 事業の承認

⑤ 中国政府顧問として **日本人** を雇用→⑤は中国が拒否



センター日本史ファイナル

↑
 1916 第四次 **日露協約** ……極東の特殊権益の相互承認
 ←16 元老の圧迫 (大隈内閣✕)
 1916 **寺内正毅** 1917~8 **西原借款** (1億4500万) → **段祺瑞** 政権
 《目的》・中国での権益拡大→資本輸出→ **在華紡** (三井=政友会)
 ・中国の内乱助長 (北京政府 ← 広東政府)
 1917 金輸出再禁止→国際金本位制離脱 →
石井・ランシング 協定 (日米)
 〈中国の領土保全・門戸開放・機会均等〉
 1917 ロシア革命⇒社会主義政権誕生
 1918~【 **シベリア出兵** 】…チェコ軍救出が名目
 ⇒日・米・英・仏と共同出兵⇒ロシア革命の阻止
 1920 尼港事件により **日本だけ撤兵は遅れる**
 ↓
 *米商人・商社など米買占め→米価高騰
 1918 米騒動
 1915~18 大戦景気→〈原因〉戦争需要・中国市場独占
 *債務 11億円→債権 27~28億円
 〈結果〉・工業>農業、船成金、資本の独占・集中、新中間層
 【論述】大戦景気が生じた原因は何か? (120字以内)
 1918 **原敬** 内閣 *本格的政党内閣…陸・海・外相以外は政友会員
 (立憲政友会)
積極政策…大戦景気を背景に
 (a) **陸海軍の軍備充実** を掲げる
 ⇒ **八八艦隊** (戦艦8巡洋艦8) の推進
 (b) 高等教育の拡充…【 **大学令** 】1918(公立・私立大学の認可)
 (c) **鉄道など交通機関の整備**…党勢拡張のための利益誘導
 1919 **衆議院議員選挙法 改正**
 …納税資格を10円から **3円以上** に引下げ **小選挙区** 制採用
 1920【 **戦後恐慌** 】で積極政策行きづまる
 1919 パリ講和会議
 ↓
 ヴェルサイユ条約→ヴェルサイユ条約 全権：西園寺公望・牧野伸顕
 *近衛文磨「英米本位を排す」
 《日本の権益》・旧ドイツ **南洋諸島** →国際連盟の委任統治 (左記の地図確認)
 ・ **山東** 省 (**青島**) のドイツ権益継承
 〈中国〉五・四運動→反帝・反日運動
 “民族自決” 〈朝鮮〉三・一独立運動

Pain is inevitable Suffering is optional

1920 国際連盟 *常任理事国 (英仏伊日) 米独ソ不参加 (独ソのちに参加)
 森戸事件…東大助教授森戸辰男休職
 *『クロボトキンの社会思想の研究』
 1921 原敬暗殺
 1921 **高橋是清** (21~2) ワシントン会議→ワシントン体制
 全権：加藤友三郎・幣原喜重郎
 〈提唱〉米大統領 **ハーディング**
 〈目的〉・日本の膨張抑制 (大戦中の中国進出)
 ・海軍軍縮 (←建艦競争)
 →戦後恐慌で財政難→軍事費抑えたい
 1921 **四カ国条約**…… **太平洋諸島** の権利の相互尊重
 〈英米日仏〉
 *1911年の第三次 **日英同盟 協約の廃棄**
 1922 ワシントン海軍軍縮条約……主力艦の保有制限
 〈英米：日仏伊=5：3：1.67〉 →世界3位の海運国
 九カ国条約…… **中国** の領土保全・門戸開放・機会均等

●大正中期の政治・外交

【 寺内正毅 】	陸軍	内政	1918【 米騒動 】大戦景気・シベリア出兵を背景に米価高騰 →富山県漁村の主婦の騒動が発端、全国へ拡大 ⇒鎮圧するが内閣総辞職
		外交	1917【 西原借款 】⇒【 段祺瑞 】政権へ巨額の借款 1917【 石井・ランシング協定 】⇒米と中国問題調整 1917 ロシア革命⇒社会主義政権誕生 1918~【 シベリア出兵 】…チェコ軍救出が名目 ⇒日・米・英・仏と共同出兵⇒ロシア革命の阻止 1920 尼港事件により 日本だけ撤兵は遅れる
【 原敬 】	立憲政友会	内政	平民宰相【 本格的政党内閣 】…陸・海・外相以外は政友会員 積極政策 …大戦景気を背景に (a) 陸海軍の軍備充実 を掲げる ⇒ 八八艦隊 (戦艦8巡洋艦8) の推進 (b) 高等教育の拡充…【 大学令 】1918(公立・私立大学の認可) (c) 鉄道など交通機関の整備 …党勢拡張のための利益誘導 1919 衆議院議員選挙法 改正 …納税資格を10円から 3円以上 に引下げ 小選挙区 制採用 1920【 戦後恐慌 】で積極政策行きづまる ⇒1921 原敬暗殺

		外交	<p>1919【 パリ講和会議 】で、連合国とドイツとの間で日本側全権 西園寺公望 ヴェルサイユ条約が締結⇒山東省権益認める ⇒主導したのはアメリカ大統領 ウィルソン 1919.3×【 三・一 】独立運動（＝万歳事件）起こる。 ⇒朝鮮での日本の植民地支配に反対する民衆運動。 1913.5×【 五・四 】運動起こる。 ⇒中国での日本帝国主義反対運動。 1920【 国際連盟 】成立 ⇒アメリカ大統領ウィルソンの提唱。日本は常任理事国として加盟する。 日本以外の常任理事国は 英・仏・伊 ⇒米ソの不参加。</p>
【 高橋是清 】	立憲政友会	外交	<p>1921【 ワシントン会議 】1922 ⇒米大統領【 ハーディング 】の提唱 全権【 加藤友三郎 】海相・幣原喜重郎駐米大使ら 1921【 四カ国条約 】が調印 太平洋方面の現状維持 米・英・日・仏⇒【 日英同盟 】の廃棄 1922【 九カ国条約 】 ⇒石井・ランシング協定の廃棄、山東省放棄 1922【 ワシントン海軍軍縮条約 】⇒主力艦の保有制限 ⇒米・英・日・仏・伊＝ 5 : 5 : 3 : 1.67 : 1.67</p>

●頻出マスター ワシントン体制 2006本、2009本

アジア・太平洋地域における、新しい国際秩序として、**ワシントン体制**が成立

④試験では三つの条約の内容を入れ替えて出される。三つの条約とその内容をキチンと把握せなあかん。

条約名	年	内容
四カ国条約	1921	太平洋の平和に関する条約 これにより⇒【 日英同盟 】は廃棄される。
九カ国条約	1922	中国の主権の尊重・門戸開放・機会均等を規定し、特定の国が中国で排他的に利権を独占することを禁止した。日本は九カ国条約に基づき⇒【 山東省の旧ドイツ権益を返還 】した。これにより⇒【 石井・ランシング協定は廃棄 】された。
ワシントン海軍軍縮条約	1922	【 主力艦保有量の制限 】 米・英・日・仏・伊＝5・5・3・1.67・1.67 以後、10年間の主力艦建造禁止